

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 齊藤 潔

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏名 近藤 仁

TEL (042) 546-8117

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	93,853	13.6	1,814	221.7	2,274	97.4
14年 3月期	82,623	2.6	564	55.4	1,152	42.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	568	17.7	22.15			2.1	4.0	2.4
14年 3月期	691	24.3	28.69	-		2.5	2.1	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 24,088,279株 14年 3月期 24,089,991株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	10.00	4.00	6.00	240	42.4	0.9
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	192	27.9	0.7

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	56,706	27,611	48.7	1,144.88
14年 3月期	55,687	27,432	49.3	1,138.77

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 24,087,043株 14年 3月期 24,089,360株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,608株 14年 3月期 1,291株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	47,500	1,100	600	4.00	-	-
通期	95,000	2,500	1,400	-	6.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円67銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	7,524		10,316		2,792
受 取 手 形	207		293		85
売 掛 金	18,263		15,759		2,504
有 価 証 券	451		517		66
製 品	451		286		164
原 材 料	530		440		90
仕 掛 品	163		254		91
貯 蔵 品	74		41		33
前 払 金	1,163		814		348
前 払 費 用	16		2		13
繰 延 税 金 資 産	713		618		94
短 期 貸 付 金	344		294		49
そ の 他	107		119		12
貸 倒 引 当 金	0		2		1
流 動 資 産 合 計	30,010	52.9	29,758	53.4	252
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	3,775		3,762		13
構 築 物	404		296		108
機 械 及 び 装 置	3,285		2,856		428
車 両 運 搬 具	57		59		2
工 具 器 具 備 品	890		865		25
土 地	4,634		4,634		-
建 設 仮 勘 定	819		488		331
有 形 固 定 資 産 合 計	13,868	24.5	12,963	23.3	904
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	188		179		8
そ の 他	19		19		0
無 形 固 定 資 産 合 計	207	0.4	199	0.4	7
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	2,614		3,044		429
関 係 会 社 株 式	8,028		7,626		402
出 資 金	3		3		-
関 係 会 社 出 資 金	787		741		46
長 期 貸 付 金	102		138		36
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	29		73		43
長 期 前 払 費 用	18		29		11
差 入 保 証 金	860		918		57
そ の 他	245		284		38
貸 倒 引 当 金	71		94		23
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,620	22.2	12,766	22.9	146
固 定 資 産 合 計	26,695	47.1	25,929	46.6	766
資 産 合 計	56,706	100.0	55,687	100.0	1,018

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	2,760		2,614		145
買 掛 金	19,575		17,080		2,494
1年内返済予定の長期借入金	-		70		70
未 払 金	276		605		328
未 払 費 用	1,541		1,694		153
未 払 法 人 税 等	11		138		127
預 り 金	857		154		703
工場閉鎖損失引当金	-		784		784
そ の 他	707		1,277		569
流 動 負 債 合 計	25,730	45.4	24,421	43.8	1,308
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,300		2,000		300
繰 延 税 金 負 債	540		411		129
退 職 給 付 引 当 金	184		1,134		949
役員退職慰労引当金	339		288		50
固 定 負 債 合 計	3,364	5.9	3,833	6.9	469
負 債 合 計	29,094	51.3	28,255	50.7	839
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,327	11.1	6,327	11.4	-
資 本 剰 余 金	5,883	10.4	5,883	10.6	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	480		480		-
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	23		29		5
圧 縮 記 帳 積 立 金	115		116		0
別 途 積 立 金	12,500		12,000		500
任 意 積 立 金 合 計	12,639		12,146		493
当 期 未 処 分 利 益	1,671		1,823		152
(うち、当期純利益)	(568)		(691)		(122)
利 益 剰 余 金 合 計	14,791	26.1	14,450	25.9	340
その他有価証券評価差額金	611	1.1	771	1.4	160
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	1
資 本 合 計	27,611	48.7	27,432	49.3	179
負 債 及 び 資 本 合 計	56,706	100.0	55,687	100.0	1,018

(2) 損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別		当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率			
売 上 高	93,853	100.0	82,623	100.0	11,229		
売 上 原 価	86,943	92.6	77,286	93.5	9,657		
売 上 総 利 益	6,910	7.4	5,337	6.5	1,572		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,095	5.5	4,773	5.8	321		
営 業 利 益	1,814	1.9	564	0.7	1,250		
営 業 外 収 益	523	0.6	619	0.7	96		
受 取 利 息	9		15		5		
受 取 配 当 金	445		467		22		
そ の 他	67		136		68		
営 業 外 費 用	63	0.1	31	0.0	32		
支 払 利 息	16		6		9		
そ の 他	46		24		22		
経 常 利 益	2,274	2.4	1,152	1.4	1,122		
特 別 利 益	63	0.1	379	0.5	316		
特 別 損 失	1,544	1.7	541	0.7	1,003		
税 引 前 当 期 純 利 益	793	0.8	990	1.2	197		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	0.1	224	0.3	173		
法 人 税 等 調 整 額	174	0.1	75	0.1	99		
当 期 純 利 益	568	0.6	691	0.8	122		
前 期 繰 越 利 益	1,198		1,228		29		
中 間 配 当 額	96		96		0		
当 期 未 処 分 利 益	1,671		1,823		152		

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	増減
当期末処分利益		1,671	1,823	152
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		5	5	0
圧縮記帳積立金取崩額		0	0	0
計		1,677	1,830	152
これを次のとおり処分いたします				
配当金		144 (1株につき6.00円)	96 (1株につき4.00円)	48
取締役賞与金		35	35	-
任意積立金				
特別償却準備金		0	-	0
圧縮記帳積立金		2	-	2
別途積立金		500	500	-
次期繰越利益		995	1,198	203

(注)1.平成14年12月16日に96百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2.当期の配当金1株につき6円のうち、4円は普通配当、2円は東証一部上場記念配当であります。

1株当たり配当金

	15年3月期			14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 10 00	円 銭 4 00	円 銭 6 00	円 銭 8 00	円 銭 4 00	円 銭 4 00
(内訳)						
記念配当	2 00	-	2 00	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品（量産品）、原材料 総平均法による原価法
 - その他の製品・仕掛品 個別法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用 定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。また、前期についても、改正後の表示区分に組替えております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、注記事項「1株当たり情報」に記載のとおりであります。

注記事項

貸借対照表関係

項 目	期 別	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		14,879百万円	16,104百万円
2.担保に供している資産		3,171百万円	4,992百万円
3.株式の状況 会社が発行する株式 発行済株式総数		77,330,000株 24,090,651株	77,330,000株 24,090,651株
4.関係会社に対する主な債権・債務			
売掛金		244百万円	250百万円
前払金		911	593
短期貸付金		339	290
買掛金		3,779	1,229
5.保証債務		1,266百万円	1,741百万円
6.期末日満期手形		_____	<p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>9百万円</p>
受取手形			404
支払手形			
流動負債(その他) (設備関係支払手形)			154
7.配当制限		<p>有価証券の時価評価により、純資産額が611百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が771百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

損益計算書関係

項 目	期 別	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
1. 関係会社との主な取引	高		
売 上	高	1,216百万円	1,347百万円
仕 入	高	13,808	10,631
受 取 配 当 金	金	407	441
2. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	給 与 手 当 与 賞 退 職 給 付 費 用 役員退職慰労引当金繰入額 減 価 償 却 費 製 品 発 送 費 試 験 研 究 費	1,432百万円 486 156 68 291 934 293	1,364百万円 416 132 36 199 874 304
3. 特別損益の内訳			
特 別 利 益			
貸倒引当金戻入益		5百万円	2百万円
固定資産売却益		1	5
投資有価証券売却益		0	371
工場閉鎖損失引当金戻入益		57	-
特 別 損 失			
固定資産処分損		218百万円	396百万円
ゴルフ会員権評価損		9	9
投資有価証券評価損		222	135
関係会社出資金評価損		254	-
特別早期退職割増金		839	-
4. 固定資産売却益の主な内容		車両運搬具の売却 0百万円 等であります。	機械及び装置の売却 4百万 円等であります。
5. 固定資産処分損の主な内容		機械及び装置の除却 131百万 円、工具機具備品の除却 57百 万円等であります。	建物の除却 90百万円、機械及 び装置の除却 188百万円、工具 器具備品の除却 113百万円等 であります。
6. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費の総額		1,565百万円	1,901百万円

リース取引

項 目	期 別	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額 相当額 百万円 百万円 百万円 290 243 47 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額 相当額 百万円 百万円 百万円 427 310 117 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	40百万円	70百万円
	1 年 超	7	47
	合 計	47	117
		未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料	70百万円	130百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額	70	130
4. 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

項 目	期 別	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		貸借対照 時 価 差 額 表計上額 百万円 百万円 百万円 2,051 2,389 338	貸借対照 時 価 差 額 表計上額 百万円 百万円 百万円 1,648 2,039 390
関 連 会 社 株 式			

税効果会計

項 目	期 別	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)			
賞与引当金損金算入限度超過額		283百万円	241百万円
役員退職慰労引当金否認		137	120
退職給付引当金否認		74	53
税務上の繰越欠損金		411	-
貸倒引当金損金算入限度超過額		-	24
工場閉鎖損失引当金否認		-	328
未払事業税否認		-	23
その他の		64	72
繰延税金資産 合計		971	864
繰延税金負債との相殺		257	245
繰延税金資産の純額		713	618
(繰延税金負債)			
圧縮記帳積立金		80百万円	83百万円
特別償却準備金		12	17
退職給付引当金取崩超過額		289	-
その他有価証券評価差額金		416	556
繰延税金負債 合計		798	656
繰延税金資産との相殺		257	245
繰延税金負債の純額		540	411
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率		41.9%	41.9%
(調整)			
住民税均等割		2.9	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.8	3.2
関係会社出資金評価損失認容		14.7	-
受取配当金に係る間接税額控除		-	7.9
増加試験研究費の税額控除		-	3.3
その他の		0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の実効税率		28.4%	30.2%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.5%に変更されました。			
その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加しております。			

1 株当たり情報

項 目	期 別 当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
1 株当たり純資産額	1,144円88銭	1,138円77銭
1 株当たり当期純利益金額	22円15銭	28円69銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-
	(注)潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	(注)潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。

前 期(13.4.1～14.3.31)	
1 株当たり純資産額	1,137円31銭
1 株当たり当期純利益金額	27円24銭

役員の変動

平成15年6月26日付

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	新職	現職
小池 満也[こいけ・みつや]	取締役兼常務執行役員	上級執行役員
近藤 仁[こんどう・ひとし]	取締役兼常務執行役員	執行役員

(2) 退任予定取締役

氏名	新職	現職
瀬川 徹[せがわ・とおる]	顧問	取締役
原 嘉正[はら・よしまさ]	顧問	取締役兼副社長

(3) 新任監査役候補

氏名	新職	現職
宮下 卓也[みやした・たくや]	社外監査役	昭和飛行機工業株式会社顧問

(4) 退任予定監査役

氏名	新職	現職
杉山 友一[すぎやま・ともかず]	-	社外監査役

(5) 新任執行役員候補

TLはチームリーダーの略

氏名	新職	現職
田口 裕史[たぐち・ひろし]	執行役員	顧問
朝比奈耕二[あさひな・こうじ]	執行役員	生産統括TL
矢島 豊[やじま・ゆたか]	執行役員	生産技術TL
松下 和好[まつした・かずよし]	執行役員	第一営業TL
小林 英雄[こばやし・ひでお]	執行役員	第三設計TL
野上 義之[のがみ・よしゆき]	執行役員	経理TL

(6) 退任予定執行役員

氏名	新職	現職
木村 武夫[きむら・たけお]	顧問	上級執行役員
西吉 康邦[にしよし・やすくに]	顧問	上級執行役員

(7) 役付きの変動

氏名	新職	現職
福嶋 善一[ふくしま・ぜんいち]	常務執行役員	上級執行役員

平成15年6月26日開催予定の当社第51回定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定する予定です。

以上